液状化解析プログラム LIOCA による液状化対策効果に関する研究

岡 二三生*·木元小百合**

1. 研究目的

平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震では、関東平野の埋立地を中心に広い範囲で液状化が発生した。その結果、公共施設のほか、造成宅地の住宅においても大きな被害が発生した。震災復興においては、2011年度第3次補正予算により「市街地液状化対策事業」が創設されるなど、今後、既存宅地における液状化対策が積極的に実施されることが予想される。一方で、既設住宅に適用が可能な液状化対策工法は限定されており実績も少なく、経済性の改善も望まれている。

本研究では、既存宅地を対象に数値解析を 行い、各種液状化策工法の効果について検討 を行った。解析は、3 次元液状化解析コード LIQCA3D11¹⁾用いて実施した。

2. 解析の方法

解析は、図-1 に示すような既存宅地を対象とした。全 16 宅地のうち 4 宅地に住宅が配置されている。3 次元F E Mメッシュを図-2 に示す。側面境界は周囲に幅広要素 100m 程度を設置し、その外周の同一深度節点を等変位条件とした。底面は粘性境界とした。

地盤は水平成層で、図-3 に示すように表層、液状化層、非液状化層の 3 層からなっている。地下水位は GL-1m である。砂地盤は、繰返し弾塑性モデル、粘性土地盤は R-0 モデルによりモデル化した。モデルパラメータ一覧を表-1 に示す。住宅は、木造 2 階建てを想定した 1 質点系モデルであり、その固有振動数は 6Hz である(図-4)。解析ケースを表-2 に示す。対策工として、地下水位低下工法と格子状地中壁を対象とした。地中壁はセメント改良体を想定し弾性要素でモデル化し、壁厚は 1mである。地盤と地中壁の間に 10cm の薄層要素を配置した。

入力地震動は、平成23年東北地方太平洋沖地震における夢の島観測波の引戻し波を1.5倍して用いた(図-6)。加震は水平2方向同時とし、最大加速度はX方向161Gal,Y方向118Galであ

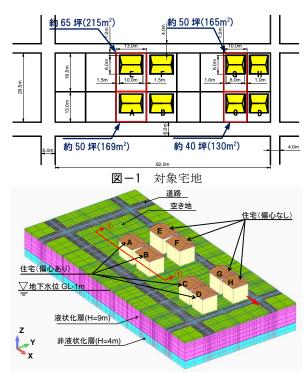
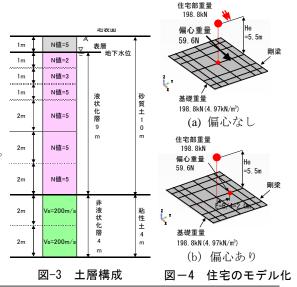


図-2 3 次元 FEM モデル



^{*}京都大学名誉教授,**同大学院工学社会基盤工学専攻准教授

表-1 地盤条件

バラメータ名			非液状化層 [As] 【繰返し弾塑性】	液状化層 [As] 【繰返し弾塑性】			非液状化層 [Ac] 【R-O】	格子状地中壁【彈性】
N値	N	T -	5	2	3	5	- 1101	13#IE1
単位体積重量	v t	[kN·m ⁻³]	18.0		18.0		17.0	18.0
透水係数	k	[m·s ⁻¹]	5.0E-05		5.0E-05		3.8E-11	1.0E-08
せん断弾性波速度	V.	[m·s ⁻¹]	130	89	105	130	200	
せん断弾性係数	G _n	[kN·m ⁻²]	31,009	14,534	20,229	31,009	68,000	74,405
初期間隙比	e _n	-	0.80	0.83	0.82	0.80	1.410	0.80
繰返し強度比	R _{L20}	-	0.18	0.11	0.15	0.18	-	-
繰返し弾塑性モデル	1	·						
圧縮指数	λ	-	0.025	0.033	0.029	0.025	-	-
膨潤指数	K	-	0.0025		0.0025		-	-
擬似過圧密比	OCR*	-	1.0		1.0		-	-
有効土被り圧	s,,	[kN·m ⁻²]	54.0	30.0	30.0	54.0	-	-
静止土圧係数	K ₀		1.0		1.0		-	-
無次元化 初期せん断係数	G ₀ /s _{m0}	-	574.2	484.5	674.3	574.2	-	-
内部摩擦角	φ.	[deg.]	35.0		35.0		-	-
変相角	φ	[deg.]	28.0	28.0		-	-	
破壊応力比	M* _f	-	1.16	1.16		-	-	
変相応力比	M*	-	0.91	0.91		-	-	
液状化強度	R _{L20}	-	0.18	0.11	0.15	0.18	-	-
硬化パラメータ	в*。	-	1800	900	1350	1800	-	-
	B*,	-	50	30	30	50	-	-
	C _f	-	0	0		-	-	
異方性消失パラメータ	Cd	l -	2000	2000		-	-	
ダイレイタンシー係数	D*o	-	1.00	1.70	2.00	1.00	-	-
	n	-	4.00	2.90	4.00	4.00	-	-
塑性規準ひずみ	Y P*	-	1000	0.005	0.009	0.005	-	-
弾性規準ひずみ	Y E*	-	1000	0.010	0.050	0.100	-	-
R-Oモデル								
ポア゙ソン比	ν	-	-	-	-	-	0.35	0.26
粘着力	c	[kN/m ²]	-	-	-	-	100	-
内部摩擦角	φ	[deg.]	-	-	-	-	0	-
せん断弾性係数のパラメータ	α	-	-	-	-	-	1.00	-
ひノハ フォーク	r		-	-	-	-	0.00	-
R-Oハ・ラメータ	a	-	-	-	-	-	1.85	-
	b	-	-	-	-	-	1.92	-

表-2 解析ケース

No.	工法	仕様		
1	無対策	-		
2	地下水位低下工法 1m	地下水位低下量 1m(地下水位 GL-2m)		
3	地下水位低下工法 2m	地下水位低下量 2m(地下水位 GL-3m)		
4	格子状地中壁工法	設計基準強度 Fc=1.5MPa, 1 住戸 1 格子, 壁厚 1m, 深さ 9m (GL-1~10m)		

る。加震終了後,約5時間の圧密解析を 実施した。

3. 成 果

図-7,8 に有効応力減少比および地表面沈下量の時刻歴を示す。また、図-9 に地表面沈下量の時刻歴を示す。

地下水位を地表面から-3m 程度に低下することで住宅の地表面沈下量を 10cm 程度に抑制可能である。格子状地中壁工法の実施に当たっては格子形状など詳細な検討が必要であると考えられる。

4. 謝辞

本研究は、㈱安藤・間よりの委託によって実施された。研究を行うにあたり、 ㈱安藤・間の浦野和彦、足立有史、永井 裕之の各氏にお世話になった。記して関 係各位に謝意を表する次第である。

参考文献

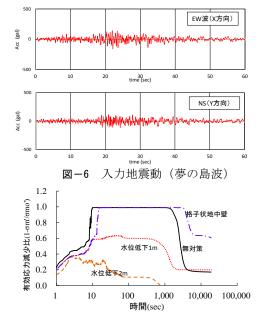


図-7 有効応力減少比(A宅地中心, GL-3~4m)

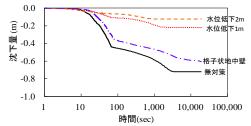
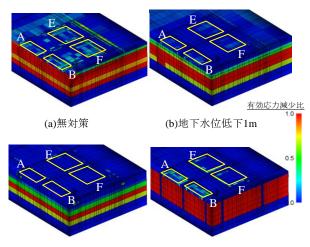


図-8 地表面沈下 (A 宅地地表面中心)



(c) 地下水位低下2m

(d)格子状地中壁(1宅地1格子)

図-9 加震終了時(20sec)の状況(①-①断面)

液状化解析手法 LIQCA 開発グループ: LIQCA2D11・LIQCA3D11 (2011 年公開版)資料、平成23年12月.